



# 慶應義塾家計パネル調査ニュース第3号

2006年12月

## 第3号によせて

2004年の調査開始より、毎年欠かさず調査にご協力くださる皆様のおかげをもちまして、慶應義塾大学家計パネル調査 (KHPS) も3年目を迎えることができました。この慶應パネル調査ニュースは、本年1月に実施された第3回調査に基づき、本調査へのより一層のご理解をいただくために、主要な項目について取りまとめたものです。

慶應義塾大学大学院経済学研究科および商学研究科は、文部科学省の21世紀COEの研究教育機関(「世界的研究教育拠点形成のための重点支援機関」として選ばれ、2004年より、全国の20歳から69歳までの男女4,000人の方を対象としたパネル調査を行ってまいりました。そして来年1月には、新たに男女1,400人の方を調査対象に追加し、さらに大規模な調査を実施する運びとなっております。

皆様にご協力いただいております調査結果からは、学术论文も多数生まれており、マスコミにおいても取り上げられております。これらの成果を上げることができましたのも、一重に調査回答者皆様のご協力のお陰であり、心より感謝申し上げます。

われわれ研究員一同、パネル調査がわが国の経済学の発展や政策の向上に不可欠であるという認識のもと、皆様のご協力を無駄にすることのないよう、研究に邁進して行く覚悟でおりますので、今後ともご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム  
パネルデータ班責任者 慶應義塾大学教授  
樋口美雄

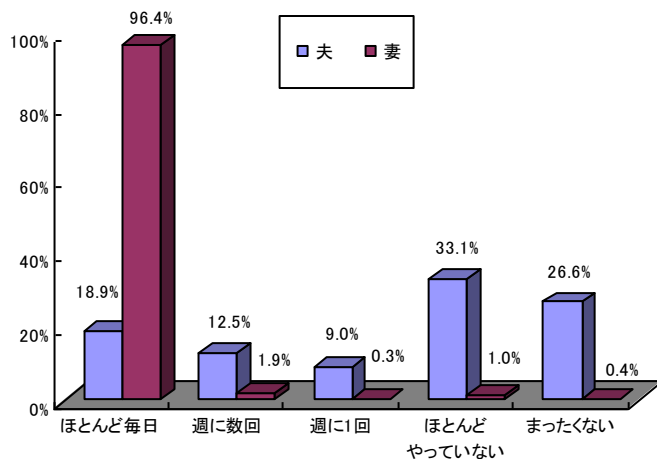
生活について 家事・育児の分担、喫煙、インターネット利用、家電リサイクルなどの生活上の行動についてみてみます。

## 1 夫の家事・育児参加はまだ低い？

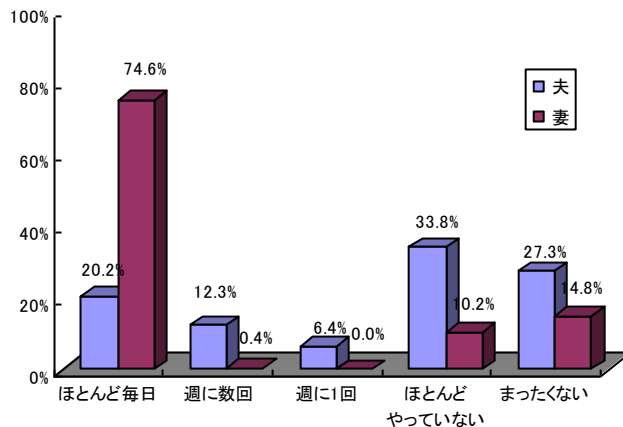
### 夫婦の家事・育児

夫婦の家事労働の大部分が妻に依存しており、「ほとんど毎日」家事労働を行っているという妻の割合は96.4%に達します。これに対して、夫は「ほとんど毎日」もしくは「週に数回」と回答した人が30%ほどいる一方で、「ほとんどやっていない」または「まったくやっていない」という割合も60%になっています。夫の年齢層別にみると、「ほとんど毎日」もしくは「週に数回」と回答した割合は20代、30代が高く、その後年齢が上がるにつれ低下しますが、60歳以上になると再び上昇するという傾向が見られます。

これらは、若年世代における夫の家事参加に対する意識の変化と、退職後の家事への参加という側面を反映しているものと考えられます。ただし、週当たりの平均家事時間でみると、どの年齢層でも3時間未満となっており、依然として家事労働の担い手は妻中心であるといわざるを得ないのかもしれない。



同様の傾向は育児参加に対しても見られ、15歳未満の子供がいる世帯で「ほとんど毎日」育児に時間を割いていると回答した割合は、妻で約75%、夫では約20%となっています。夫の年齢層別にみると、20代、30代で参加率、時間ともに高く、年齢が上がるにつれて低下していくという傾向が見られます。

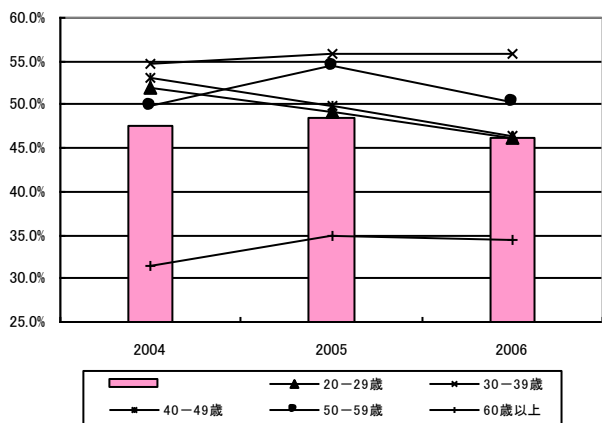


## 2 性別・年代別に異なる喫煙の傾向

### 喫煙率の推移

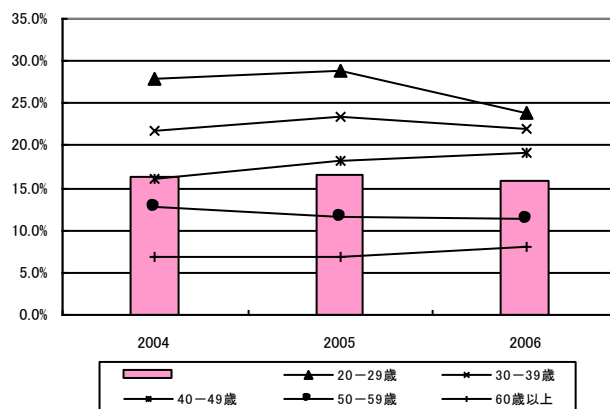
男女別に2004年から2006年にかけての喫煙率の推移をみると、全体としてはほぼ横ばいか、若干の低下傾向が見られます。男性について年齢層別にみると、2005年から2006年にかけては、30代を除く全ての年齢層で喫煙率が低下しているのが分かります。近年の健康志向への流れから、多くの世代で禁煙が実行されていることがうかがわれます。

喫煙率の推移(男性, 年齢階級別)



一方で、女性に関しては、20代、30代の若年層で喫煙率の低下がみられます。

喫煙率の推移(女性, 年齢階級別)

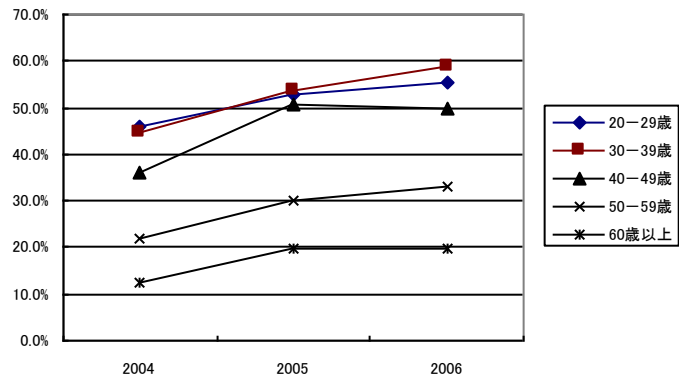
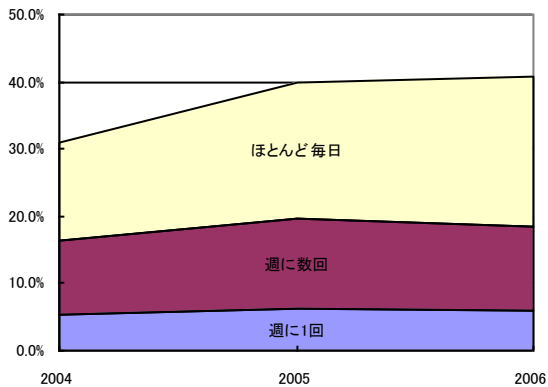


### 3 中高齢にも広がってきたインターネット利用

#### インターネット利用率

最近3年間の自宅でのインターネット利用率の推移をみると、利用率は10%ほど上昇し、2006年には40%以上の人が自宅からインターネットにアクセスしています。利用頻度別にみると、「ほとんど毎日」利用する人の割合が増加し、インターネットが生活の一部になりつつあるという現状がうかがわれます。

また、年齢層別にみると、依然として利用率は若年層で高くなっていますが、中高年層でも着実に増加し、その差は縮まりつつあります。

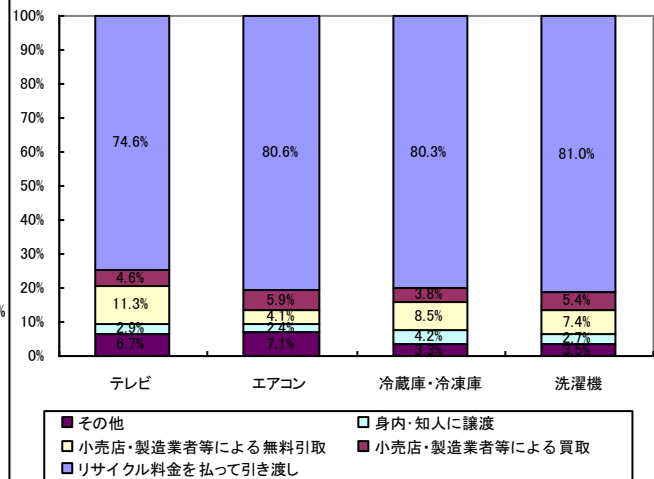
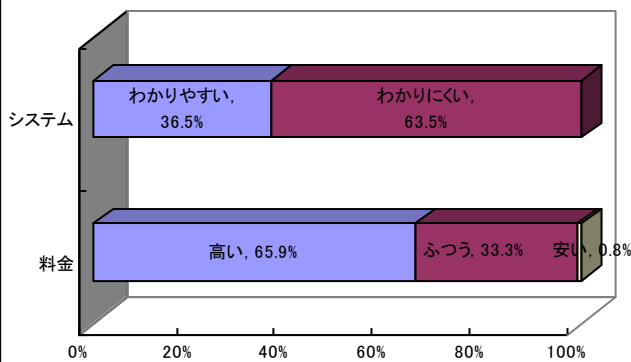


### 4 制度には不満でも利用

#### リサイクル制度の利用状況

平成13年から施行されている家電リサイクル法に対する考え方を聞いたところ、「システムがわかりやすい」と回答した割合は36.5%にとどまりました。昨年との比較では、ほぼ横ばいか若干低下している傾向が見られます。制度の普及には、こうしたシステムの周知が不可欠であるといえそうです。また、料金については依然として割高感が強く、全体の3分の2が「高い」と回答しています。

その一方で、実際の家電の処分方法についてみると、4種類の家電のいずれについても処分時には8割程度の人がリサイクル料金を払って処分業者に引渡しを行っています。制度や料金には不満があるものの、実際には比較的使用率が高くなっているといえそうです。

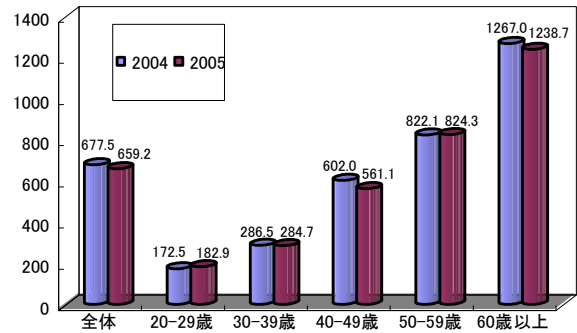


**世帯の収支・貯蓄について** ここでは、世帯の収入・支出・貯蓄などについて、その推移と実態を確認していきます。

## 1 景気改善の実感はまだ遠い？

### 世帯の預貯金額の推移

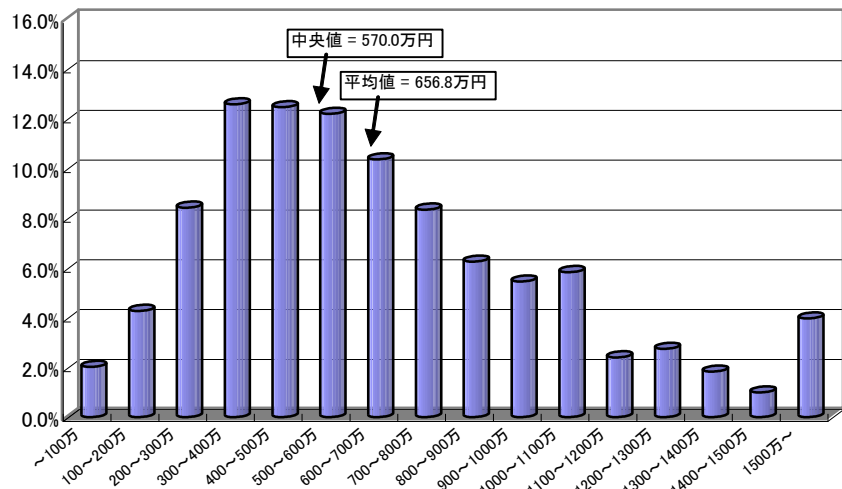
2006年の調査による世帯の預貯金額は、平均で659万円となっています。昨年との比較では、20万円弱の減少となり、景気は上向いているといわれますが、実態はなかなか厳しいようです。年齢層別にみると、20代を除く全ての世代で横ばいか若干の減少が見られます。年齢が上がるにつれて必要になってくる、出産・育児・住宅購入などの支出増加の影響があるのかもしれない。



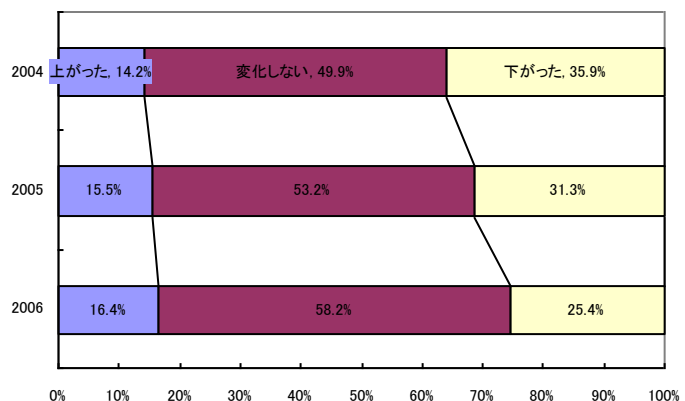
## 2 世帯年収の動向は改善の兆し

### 世帯年収について

昨年1年間の世帯全体の収入は、平均で657万円、中央値(上位50%の世帯)で570万円となりました。



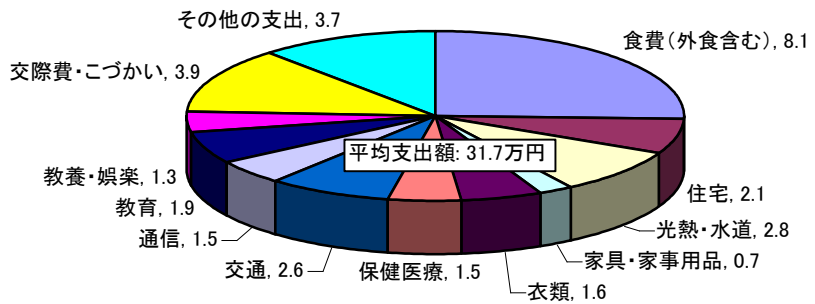
前年からの所得の変化については、「上がった」および「変化しない」と回答する人の割合が増加してきているのに対し、「下がった」という回答はその分減少してきています。結果として、2005年から2006年にかけては、16.4%の人が年収の増加を回答しています。依然として減少が増加を上回っていますが、全体の傾向としては世帯年収には改善の兆しが見られるといえそうです。



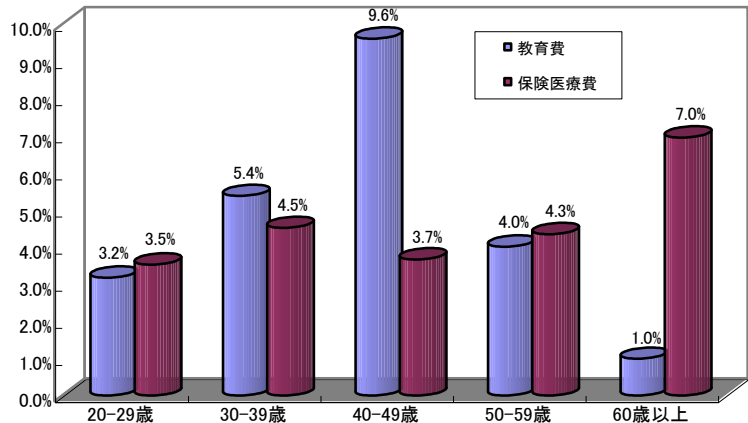
### 3 中高年で重い教育・医療費負担

1か月の支出額について

2006年1月の家計の支出額は、平均で31万7千円となりました。内訳をみると、食費が全体の4分の1(8万1千円)を占め、それに交際費、その他の支出、光熱費などが続きます。



教育費および医療費が月間の支出に占める割合を年齢層別にみると、教育費の割合は40代をピークにその後低下する一方で、医療費の割合は年齢とともに上昇する傾向があります。こうした支出は、世帯のライフステージによって影響を受け、特に中高年で負担が大きくなっていることがうかがえます。

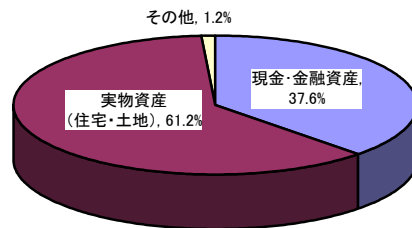
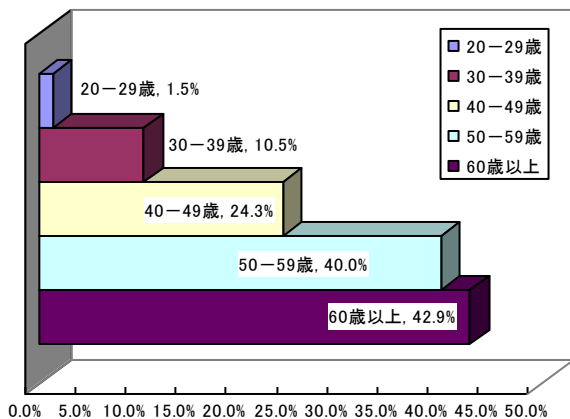


### 4 これまでに受けた贈与・相続額の平均額は1,745万円

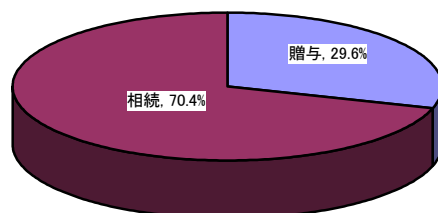
これまでに受けた贈与・相続

これまでに受けた贈与や相続に関して聞いたところ、約20%の世帯で、これまでに贈与や相続を受けたことがあるとの回答を得ました。

年齢層別にみると、50代、60代で最も高く、約4割の世帯がこれらの経験があると答えています。これらの贈与・相続の資産価値の平均値は1,745万円となっています。



贈与・相続の贈り手である供与者については、両親が全体の9割を占めています。また、贈与・相続の種類については、6割以上が住宅・土地などの実物資産であり、全体の7割が相続によるものとなっています。わが国においては、両親からの相続による住宅等の供与が一般的であるといえそうです。



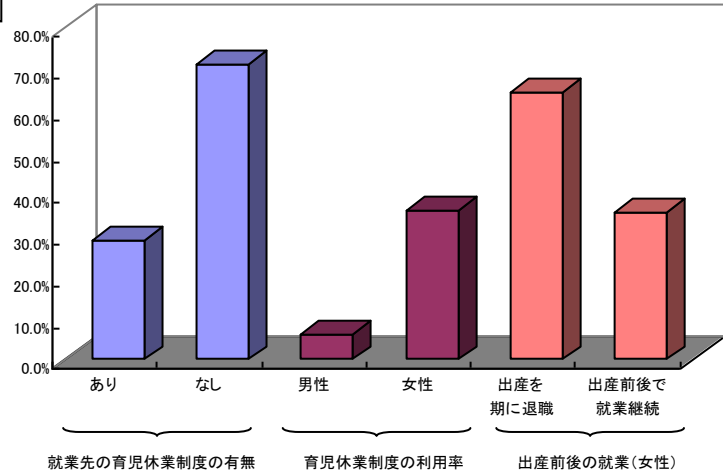
## 仕事や学習について

ここでは、通勤・労働時間などの就業行動と社会人教育の実践などの就学行動について、最近の傾向を見ていきます

### 1 まだ低い育児休業制度の利用率

#### 出産・育児と就業

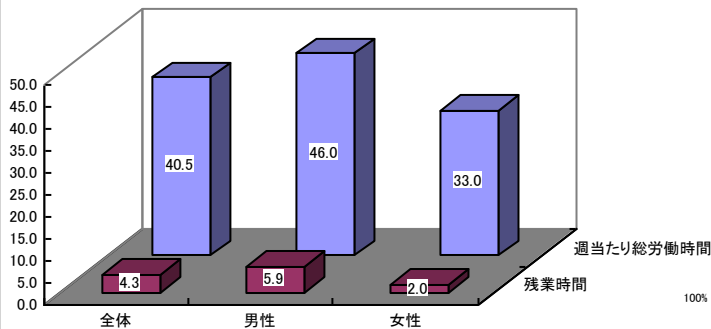
平成 17 年 4 月に育児・介護休業法が改正となりました。ここでは、出産・育児と就業高度の関係について見てみます。第 1 子出産時点で就業していた方に、育児休業制度の有無を聞いたところ、約 3 割の就業先で育児休業制度があったという回答になりました。育児休業制度があったと回答した人のうちで、実際に制度を利用した人の割合を男女別にみると、女性で 36%、男性では 6%の利用率にとどまりました。結果として、出産前に就業していた女性のうち出産後も継続して就業したのは 35%にとどまっています。



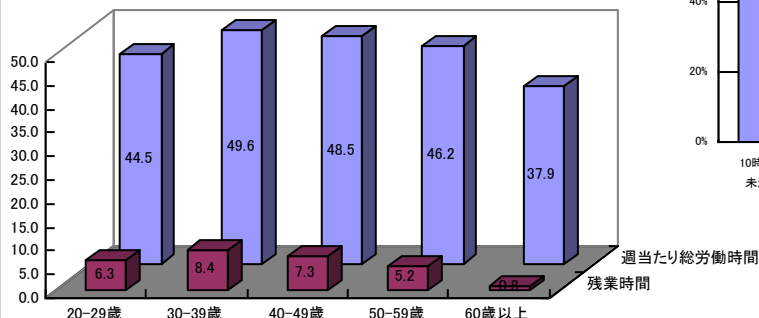
### 2 労働時間の長期化にともなって満足度は低下

#### 労働時間と希望労働時間

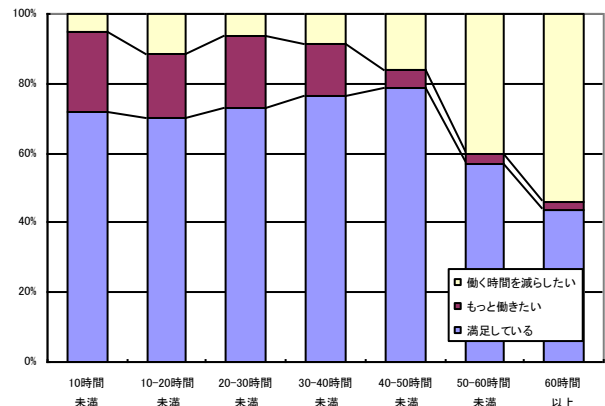
男女別に週当たり労働時間をみると、男性で平均 46 時間、女性で平均 33 時間となりました。



さらに男性について、年齢層別の労働時間および残業時間からは、30代で最も長く、その後若干低下するものの、50代までは比較的高い水準を保っていることが分かります。



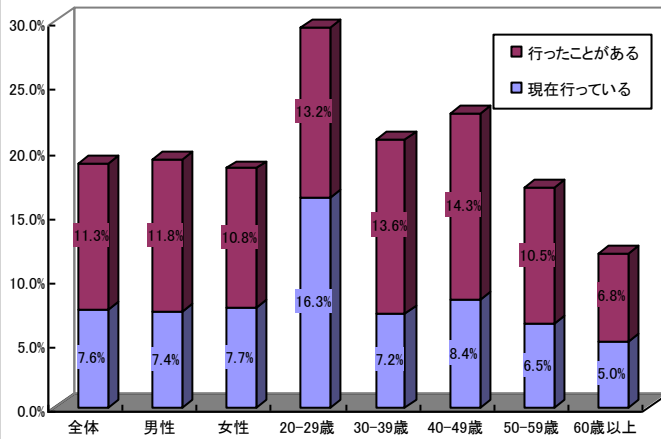
また、希望する労働時間に関する質問の結果、実際の労働時間が 40 時間以上の長時間労働者については、「満足している」という割合が低下する一方で、「働く時間を減らしたい」と回答している割合が顕著に増加する傾向が見られます。



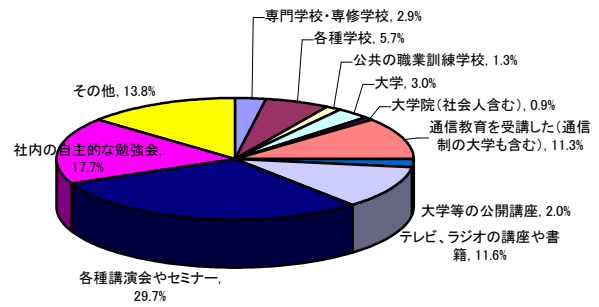
### 3 まずは身近な方法で

#### 社会人教育について

昨年1年間の、仕事にかかわる技術や能力の向上のための社会人教育（学校に通う、講座を受講する、自分で勉強する、など）に関する質問の結果、こうした活動を行った割合は全体の2割程度となりました。男女別では大きな違いはみられませんが、年齢別に見ると20代で最も高く、年齢が上がるにつれて低下するという傾向がみられます。



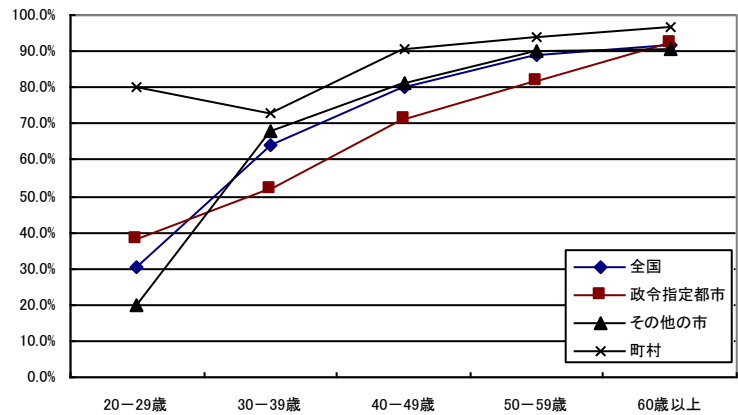
また、社会人教育を受ける際の方法に関しては、テレビ・ラジオ講座や書籍、講演会・セミナー、自主的な勉強会の3つで全体の6割程度を占めています。まずは身近な方法で技術や能力の向上を目指すということかもしれません。



### 1 大都市で遅い住宅購入

#### 持ち家率について

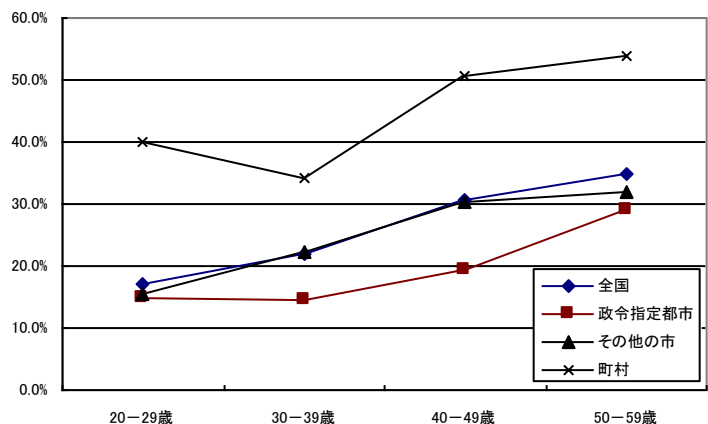
年齢層別に持ち家に居住する人の割合をみると、年齢とともに上昇し、60代以上では全体の9割以上の人を持ち家を所有するという結果になっています。居住する都市規模（政令指定都市・その他の市・町村）別にみると、60代以上の持ち家率はそれほど変わらないものの、それよりも若い各年代での持ち家率は政令指定都市に居住する場合低くなっていることが分かります。こうした大都市においては相対的に住宅価格が高いために、比較的住宅購入が比較的高い年齢層に集中しているということが考えられます。



### 2 大都市で低い同居率

#### 親との同居状況

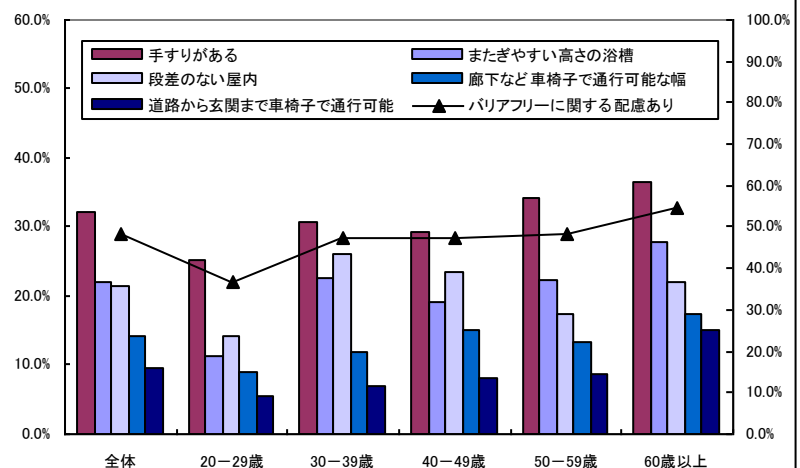
全体として、年齢とともに両親と同居している人の割合は高くなる傾向があります。ただし、こうした傾向には明確な地域差がみられ、町村部で最も同居率が高く、政令指定都市で低くなっています。



### 3 高齢者ほどバリアフリー住宅に居住

#### バリアフリーに対する配慮

居住する住宅のバリアフリー設備に関する配慮をみると、こうした設備を備える住宅に住んでいる割合は全体で50%弱となりました。個別の設備の内容に関しては、屋内の手すりの設置、浴室や室内の段差を少なくするなどの配慮がみられます。年齢別にみると、やはり高齢者ほどこれらの配慮がある住宅に居住しており、高齢期に備えて計画的な住宅リフォームなどを行っている結果と考えられます。





#### 4 住宅購入費用の調達はローンで

##### 住宅購入費用の内訳について

現在の住宅を購入した際の住宅および敷地の購入費用の内訳をみると、いずれも自己資金は4分の1程度となっています。その他の部分については、住宅部分で5割、敷地部分では3分の1程度をローン（民間・政府系金融機関）に頼っているという現状が分かります。低下傾向にあるとはいえ、依然として高額な住宅購入に際してはやはりローンが費用調達の主要な手段となっている現状がうかがえます。

